

## 基準2 教育組織（実施体制）

### （1）観点ごとの分析

**観点2-1-①：** 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点到係る状況）

本校では、学校教育法第115条に規定されている高等専門学校の目的に沿って、教育理念等が定められており、社会人・職業人として必要な教養及び専門分野の基礎力の育成、また実社会で役立つ実践的・創造性の育成をめざしている。そして教育理念に基づき、「工学およびビジネスの幅広い基礎知識の上に、融合・複合的な専門知識を修得（学習教育目標）」する等の目標があり、それに対して「十分な基礎学力の上に専門知識を修得し、知識創造の時代に柔軟に対応できる技術者（養成する人材像（準学士課程—工学系）」、「情報技術を備え、工学的知識も獲得した実践的職業人（養成する人材像（準学士課程—ビジネス系）」等を養成するため、準学士課程は、機械工学科、電気工学科、物質工学科及び建設環境工学科から成る工学系4学科とビジネス系のコミュニケーション情報学科の全5学科で構成されている（資料2-1-①-1:P32）。

各学科は、本校の教育理念「広く豊かな教養と人間力の育成」「科学技術の基礎的素養と創造性及び実践性の育成」等に基づいて学習教育目標、学科ごとの養成する人材像を明確に定めており、目標を達成するために適切な学科構成となっている（資料1-1-①-3:P3）。

（分析結果とその根拠理由）

各学科は、本校の教育理念、学習・教育目標、養成する人材像及び卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力等にしがって構成され、またこれに基づく教育を実施しており、その目的に照らして学科構成は適切なものとなっている。

**観点2-1-②：** 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点到係る状況）

本校では教育理念に基づき「工学およびビジネスの幅広い基礎知識の上に、融合・複合的な専門知識を修得する等の目標があり、「十分な基礎学力の上に専門知識を修得し、知識創造の時代に柔軟に対応できる技術者」「情報技術を備え、工学的知識も獲得した実践的職業人」等の養成をめざしている。これらの目的を達成するため、専攻科課程は、より高度で専門的な知識と技術を修得すると共に、より広く豊かな教養と人間力を備え、広く産業の発展に貢献する人材が育成できるよう、機械工学科、電気工学科の上に機械・電気システム工学専攻、物質工学科、建設環境工学科の上に物質・環境システム工学専攻及びコミュニケーション情報学科の上にビジネスコミュニケーション学専攻の3専攻を設置している（資料2-1-②-1:P33）

特に、ビジネスコミュニケーション学専攻は、国内の高専で非常に数少ないビジネス系の専攻であり、これを活かし、上記人材を育成するために、工学系の専攻とビジネス系専攻融合のシナジー教育も行っている。

専攻科課程の各専攻についても、本校の教育理念等、学習教育目標に基づいて、それぞれ養成する人材像を明確に定めており、専攻科の構成は目的を達成する上で適切なものになっている（資料1-1-①-3:P3）。

(分析結果とその根拠理由)

各専攻は、本校の教育理念、学習・教育目標、養成する人材像及び卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力等にしがって構成され、またこれに基づくより高度な教育を実施しており、その目的に照らして専攻科の構成は適切なものとなっている。

**観点2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。**

(観点に係る状況)

本校では、教育の目的を達成するための全学的なセンターとして情報処理教育センター、地域環境テクノセンター、モノづくり教育研究支援センターを設置している。

#### 1) 情報処理教育センター

情報処理教育センターは、低学年のコンピュータリテラシーについての情報処理基礎教育、専門学科高学年の情報処理応用教育、専攻科課程の教育・研究を行うための全学共通の施設であると共に、校内LAN環境を管理する重要な役割を担っている（資料2-1-③-1:P34）。

本センターでは、学生全員にID及びパスワードを付与しており、学生は学内のどのパーソナルコンピュータからもインターネットを通して各種の情報を得ることができ、さらに各種レポート等の作成や就職活動、進学情報の収集等にも活用している（資料2-1-③-2～3:P36）。

さらに、本センターは、情報セキュリティに関しても重要な役割を担っている。本校では、「福島工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程」等のセキュリティ規則を定め（資料2-1-③-4:P39）、これらの規程を基に情報セキュリティを確保している。規程に基づき、情報セキュリティ推進責任者は、情報処理教育センター長をあて、情報セキュリティ推進員には、情報センター運営委員をあてて、実質的に情報セキュリティ責任者（校長）、情報セキュリティ副責任者（情報担当副校長）が情報処理教育センターと連携して情報セキュリティ対応を行っている。このように、学習教育目標の特に「情報技術を活用して、国際社会に必要な..（中略）..プレゼンテーション能力を身につける」に関係した教育を、セキュリティを確保しつつ支援しており、本校の教育の目的達成の上で適切なものになっている。

#### 2) 地域環境テクノセンター

地域環境テクノセンター（資料2-1-③-5～6:P40）は、従前の環境科学教育センターと地域交流センターの両機能を統合し、その充実と効率化によって新しい全学科共通の教育・研究施設としての展開を図ることを目標に、平成18年度に新しく開設された。開設以降本センターは、本校が培った研究・教育の成果や試験・分析技術等を地域の産業や文化の発展に積極的に貢献することを目的に産学官民の連携を推進している。特に本センターは、講演会やフォーラムの開催、公開講座・出前授業実施、共同研究のコーディネートを積極的に行っている（資料2-1-③-7:P45）。

また、本センターは、教育・研究面で特に環境工学関連の実験・実習、卒業研究及び特別研究等の実施に十分活用されており（資料2-1-③-8:P48）、学習教育目標の「地球的視野から人や社会や環境に配慮できる能力を養う...」に対する教育支援、その他の教育支援、研究支援、社会への公表、地域社会への貢献に関して重要な役割を担っており、適切なものとなっている。

#### 3) モノづくり教育研究支援センター

モノづくり教育研究支援センター（資料2-1-③-9:P51）は、従前の技術室を基礎に、その充

実と効率化によって新しい全学科共通の教育・研究支援組織としての展開を図ることを目標に、平成20年度に新しく開設された。本センターは、教育・研究面で特に研究教育業務の技術支援に関する専門的業務を効率的に行っている。本センターを運営するためにモノづくり教育研究支援センター運営委員会が設置されている。各学科等は本センターの支援が必要な場合は、本センターへの業務依頼を行い、モノづくり教育研究支援センター運営委員会が承認し、その業務支援を実施する体制となっている（資料2-1-③-10:P52、資料2-1-③-11:P54）。

さらに本センターは実習工場の管理運営業務も担っている（資料2-1-③-10:P52）。実習工場には（資料2-1-③-9:P51）に示す最新の機器を設置して、学生の勉学、実習、教員の教育、研究の支援を行う体制を整えている。本センターは、特に学習教育目標の「モノづくりやシステムデザイン能力を養う…」に関連した教育、研究を支援する部署であり、本校の目的と照らして適切なものとなっている（資料2-1-③-12:P55）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、全学科共通の教育研究施設として、情報処理教育センターと地域環境テクノセンター、およびモノづくり教育研究支援センターの三センターを設置している。情報処理教育センターは、低学年における情報処理基礎教育及び高学年における情報処理応用教育の充実のために十分に活用され、また地域環境テクノセンターは工学系4学科と専攻科の学生に対する実験・実習及び教育・研究の場として有効に機能している。モノづくり教育研究支援センターは各学科等の学生実験をはじめとするモノづくり教育、研究の支援を行っている。

したがって、これら三つのセンターの設置は、本校の学習・教育目標を達成する上で必要且つ適切なものとなっている。

**観点2-2-①： 教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。**

（観点に係る状況）

本校では、準学士課程の教務全般に関する事項を検討するため教務委員会が設置されており、一方、専攻科には専攻科委員会が設けられている。準学士課程及び専攻科課程の教育課程の整備等に関わる重要事項は、これら二つの委員会からの提案等を受け、最終的に運営会議、専攻科会議での議を経て校長が決定することとなっている（資料2-2-①-1～4:P58）。例えば、運営会議はおおよそ一ヵ月に一回の割合で開催され、審議事項、報告事項に分けて議題を設定し、審議事項では、各学科長、各委員長等が議論し学校としての決定をする（資料2-2-①-5～8:P63）。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程全体を企画調整し且つ新たな展開を図るための検討・運営体制が整備され、必要な活動を行っている。

**観点2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。**

（観点に係る状況）

一般科目（理数系科目及び人文社会系科目）の担当教員と専門科目の担当教員との話し合いが必要

に応じて、年に1～2回程度行われ、教員間の連携を図っている。数学や物理等の理数系科目の内容やその進度が専門科目を履修する上で適切であるか、また問題がないかどうかなどを検討している（資料2-2-②-1:P69）。

また、国語や英語等の人文社会系科目の内容が文章作成能力や英語論文の講読及びプレゼンテーション能力を身に付ける上で適切で且つ有効に生かされているかどうかなどについても専門学科と一般教科で検討する体制が整備されている（資料2-2-②-2:P72）。

一般教科内、各専門学科内科目においても関連科目の担当教員間で教育内容の確認等の話し合いが行われ、例えば「情報基礎」の科目で、情報リテラシーばかりでなく、プログラミングの内容を多く取り入れること、国語の中で内容を一部変更し、日本語の変遷等を入れて行くことなどが決定されている。（資料2-2-②-1:P70）。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目と専門科目を担当する教員間の話し合いや連絡会等が定期的且つ組織的に行われ、それらの話し合いの結果が日常的な学生の教育指導に有効に反映されている。

**観点2-2-③： 教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。**

（観点に係る状況）

準学士課程では、一般教科教員が低学年（1～2学年）の学級担任を担当し、一方、専門学科教員が高学年（3～5学年）の学級担任を担当して、担当クラスの学級運営や学習指導及び生活指導等を行っている。低学年次の担任教員は、2年間の担任終了後当該クラスの副担任となり、高学年次担任の専門学科教員を補佐する体制をとっている（資料2-2-③-1:P75）。学級担任連絡会議は、年に2回（前期と後期）、3主事と全学級担任が出席して開催され、クラス運営や学生の教育及び生活指導上の諸問題を解決するための討議と情報交換の場として設けてある（資料2-2-③-2～3:P76）。

一方、専攻科課程においては、各専攻長および専攻長補が担任業務を兼任し、月に2～3回程度専攻科運営について話し合い、専攻科全体、個々の学生の進路指導や生活指導を行っている（資料2-2-③-4:P79）。さらに、非常勤講師との連携協力と情報交換を図るため、定期的な懇談会も企画開催している（資料2-2-③-5:P81）。

また、新任教員には赴任後の早い時期に、教務主事、学生主事、寮務主事等が、本校の教育・研究業務等の方法について説明し、新任教員が混乱することなく業務を開始できる体制をとっている（資料2-2-③-6:P83）。

（分析結果とその根拠理由）

学級担任制度が整備され、学級担任連絡会議や専攻科の専攻長、専攻科長等の連絡会、非常勤講師との懇談会が定期的で開催されている。新任の教員への説明も行われており教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制があり、十分に機能している。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

- ・工学系の学科専攻、ビジネス系（文系）の学科専攻の特徴を活かした教育を行っている。
- ・全学科共通の教育研究施設として情報処理教育センターと地域環境テクノセンター、およびモノづくり教育研究支援センターの三センターが設置され、それらが教育目的の達成のために十分に活用され有効に機能している。
- ・学級担任制度が導入され、学級担任連絡会も定期的に行われるなど、教育活動が円滑に行われる体制が整っている。

### (改善を要する点)

- ・該当なし

## (3) 基準 2 の自己評価の概要

準学士課程の5学科（機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設環境工学科、コミュニケーション情報学科）及び専攻科課程の3専攻（機械・電気システム工学専攻、物質・環境システム工学専攻、ビジネスコミュニケーション学専攻）は、「広く豊かな教養と人間力を備え、科学技術の基礎的素養と創造性及び実践性に富み、国際的な視野及びコミュニケーション能力を身に付けた実践的且つ創造的な人材を育成する。」という教育目的に沿った編成になっている。さらに、本校の学習・教育目標の一つである「3. 工学およびビジネス系科目の協働（シナジー）効果により、複眼的な視野を持って自ら工夫して新しい産業技術を創造できる能力を身につける」を達成するための全学科共通の教育施設である情報処理教育センター、地域との連携に係る共同研究や技術開発及び学生の技術指導や教育研究支援を行う地域環境テクノセンター、学生実験をはじめとする技術支援を行うモノづくり教育研究支援センターを設置しているが、これらは本校の教育目的を達成する上で十分に機能し且つ適切なものとなっている。

教育活動の展開や教育課程全体の企画調整のための委員会として教務委員会や専攻科委員会が設けられ、重要事項については運営会議、専攻科会議での議を経て校長が決定するシステムが採られているが、これらが相互且つ有効に機能し活動している。また教育指導面では、学級担任制度が制度化され、学級担任連絡会議、学科間及び教科間の連絡会、非常勤講師との懇談会等が定期的に行われ、教員間の連携を図っている。